

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社テクノ菱和
コード番号 1965上場取引所 東京
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 林 昭八郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 小杉 道夫 TEL (03)5978-2541

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|------|-------|---|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 9 月中間期 | 21,782 | 12.1 | 48 | - | 167 | 4.5 |
| 17 年 9 月中間期 | 19,427 | 26.8 | 56 | - | 159 | 75.4 |
| 18 年 3 月期 | 54,203 | | 1,492 | | 1,749 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | |
|-------------|-----------|-------|---------------------|-----|------------------------|-----|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 154 | 509.3 | 7.41 | | - | |
| 17 年 9 月中間期 | 25 | 95.2 | 1.22 | | - | |
| 18 年 3 月期 | 871 | | 41.05 | | - | |

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円

18 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 20,806,829 株 17 年 9 月中間期 20,808,243 株

18 年 3 月期 20,807,831 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 45,334 | 22,154 | 48.9 | 1,064.80 |
| 17 年 9 月中間期 | 39,910 | 21,255 | 53.3 | 1,021.53 |
| 18 年 3 月期 | 47,252 | 22,591 | 47.8 | 1,084.91 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 20,806,578 株 17 年 9 月中間期 20,807,750 株

18 年 3 月期 20,807,090 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年 9 月中間期 | 616 | 528 | 276 | 7,371 |
| 17 年 9 月中間期 | 2,394 | 159 | 238 | 8,245 |
| 18 年 3 月期 | 2,751 | 204 | 344 | 7,736 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 61,000 | 1,700 | 940 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 45 円 17 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 5 頁「経営成績および財政状態 3. 通期の見通し」をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、空調設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

空調設備工事業

当社が大型空調設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】においては、下記の冷熱（空調）機器を使用した小型空調設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

冷熱機器販売事業

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

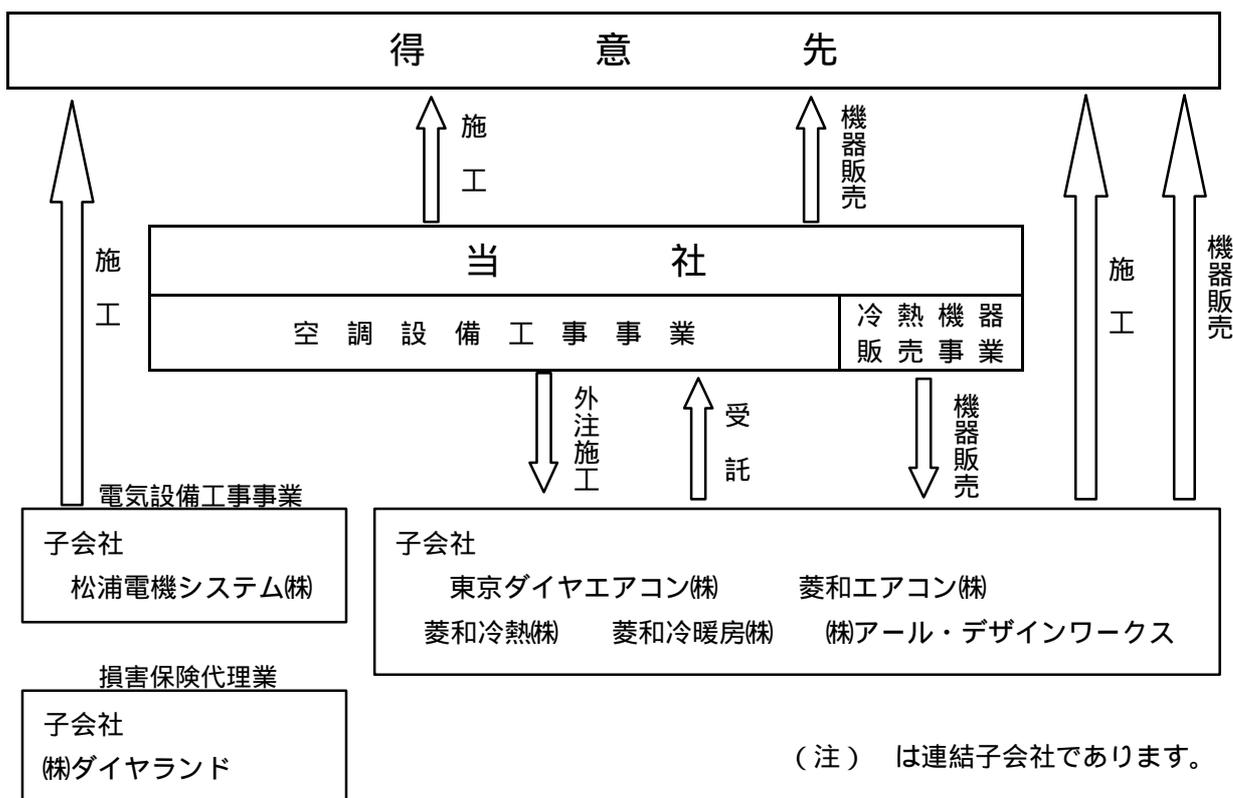
電気設備工事業

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

その他の事業

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業施設の建設を担い国民生活の向上に貢献する」、「あらゆる技術を駆使して有効な都市空間を創造する」、「人間性豊かな理想の社会を築き永遠の繁栄を図る」という経営理念を一貫して追求し、環境制御技術を駆使してどのような社会的要請に対しても柔軟・適切に対応し、信頼にこたえることを使命に事業活動を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向・株式利回りを勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進および設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、平成 18 年度を初年度とする中期事業計画（平成 18 年 4 月から平成 21 年 3 月まで）を策定しております。

当社グループを取り巻く経済環境は、価格競争の激化や政府建設投資の減少による建設市場の縮小が続き、一段と厳しさを増すことが予想されております。当社は、こうした情勢のなかにおいて、収益力増強を図るべく、今後も設備投資の増加が見込まれる民間産業設備分野およびリニューアル工事を中心に事業を展開し、経営の方向付けとそれに伴う経営資源の重点分野への傾斜配分で経営基盤を強化し、総力を挙げて事業活動に取り組んでまいります。

. 基本方針

省エネ・環境保全など社会からの要求や、客先ニーズに即応できる営業力を強化する

客先のニーズを確実にサポートする技術力を強化し、コアビジネスでの収益力の高い企業グループを構築する

少子高齢化を考慮し再雇用を含む人事制度と更なる社員教育の充実を図り、社員の働き甲斐と能力活用の向上を図る

新技術の開発および新規事業の推進に挑戦する体質を強化する

当社所有の遊休不動産の有効活用を推進する

・ 数値目標：本計画最終年度（平成 20 年度）

従来事業分野目標

| | 単体 | 連結 | グループ全体 |
|-----------|---------|-------|--------|
| 総受注高 | 600億円 | 642億円 | 659億円 |
| 総売上高 | 600億円 | 642億円 | 659億円 |
| 経常利益 | 25億円 | 27億円 | 28億円 |
| 人員 | 720名 | 815名 | 870名 |
| 1人当たり売上高 | 8,300万円 | | |
| 1人当たり経常利益 | 350万円 | | |

内、新規事業分野目標

| | グループ全体 |
|-----------|---------|
| 総受注高 | 5億円 |
| 総売上高 | 5億円 |
| 経常利益 | 1,000万円 |
| 人員 | 20名 |
| 1人当たり経常利益 | 50万円 |

4．会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、公共投資の減少による企業間競争が激化し、受注環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、厳しい競争のなかでも受注を確保できる営業力を身につけるとともに、不採算工事受注の排除やコスト削減等により、従来のように拡大が見込まれない建設市場においても利益を生み出せる企業体質を作り上げることが課題であると考えております。また、太陽光など新エネルギーの利用や ESCO 形態での省エネ改修など新規分野においても競争力を高め、新たに開発したダクト排気風力発電装置「D-FLOW MILL」の拡販に努めるなどして業績の確保に努めてまいります。さらに、当社が長年にわたり培ってきた経験をもとに研究開発した省エネルギー技術を駆使して、社会的関心が高まる環境保全に積極的に貢献していくなど、企業の社会的責任(CSR)を重視した企業経営を実践していく所存であります。

5．親会社に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業業績に支えられた設備投資の増加や所得・雇用環境の改善による個人消費の増加などにより、引き続き回復基調で推移しました。しかしながら、建設業界におきましては、民間需要は引き続き増加傾向にありますものの、公共投資の減少基調は変わらず、競争の激化も相まって依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、中期事業計画の初年度として省エネ・環境保全分野およびリニューアブル市場への提案型営業の強化などにより受注の確保に努めるとともに、工事原価の低減や経費削減に取り組んでまいりました。その結果、民間の産業設備工事の受注増を背景として、売上高は前年同期を上回る結果となりましたが、利益につきましては、価格競争の激化により利益率の確保が難しく、営業利益および経常利益は前年同期に比べ微増となりました。なお、遊休不動産や投資有価証券を売却したことにより中間純利益は期初の計画を上回る結果となりました。

| | | |
|-------|------------|--------------------|
| 受注高 | 35,145 百万円 | (前年同期比 15.9%増) |
| 売上高 | 21,782 百万円 | (前年同期比 12.1%増) |
| 営業利益 | 48 百万円 | (前年同期 営業損失 56 百万円) |
| 経常利益 | 167 百万円 | (前年同期比 4.5%増) |
| 中間純利益 | 154 百万円 | (前年同期比 509.3%増) |

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 364 百万円減少し、7,371 百万円(前年同期比 10.6%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、616 百万円の資金の減少となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益 418 百万円、売上債権の回収(5,221 百万円)および未成工事受入金の増加(1,347 百万円)により資金が増加したものの、工事受注増加に伴う未成工事支出金等の増加(4,196 百万円)および仕入債務の支払増加(2,536 百万円)により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、528 百万円の資金の増加となりました。主な要因は、遊休不動産の売却(220 百万円)および投資有価証券の売却(307 百万円)によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、276 百万円の資金の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済(79 百万円)および配当金の支払(197 百万円)により資金が減少したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは下記の通りであります。

| | 平成 17 年 9 月期 | 平成 18 年 3 月期 | 平成 18 年 9 月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | 53.3% | 47.8% | 48.9% |
| 時価ベースの 自己資本比率 | 46.9% | 39.9% | 31.6% |
| 債務償還年数 | - 年 | - 年 | - 年 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ | - 倍 | - 倍 | - 倍 |

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、好調な企業業績を背景として景気は底堅く推移するものと思われませんが、米国景気の減速懸念やITの在庫調整などにより、景気回復のペースは緩やかなものになると思われれます。建設業界におきましては、民間の建設投資は順調に推移するものと思われれますが、公共投資は減少傾向が続き、依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、中期事業計画に基づき、各部門の相互連携を深めて好調な民間設備投資を受注に結び付け、さらに当社の強みであるクリーンルーム技術や拡大を続けるリニューアル分野に注力して、受注の確保に全力で取り組むとともに、引き続き原価低減や経費削減を推し進めて、収益力の強化を図っていく所存であります。

通期の見通しといたしましては、受注高・売上高につきましては前期に比べて増加の見込みであります。利益につきましては競争の激化により、完成工事粗利益率が当初の見込みから低下すると思われれますことから、期初の計画に比べ減少を見込んでおります。

平成 19 年 3 月期 (平成 18 年度) の連結業績見込は、次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------------------------|
| 受 注 高 | 61,200 百万円 (前期比 9.8%増) |
| 売 上 高 | 61,000 百万円 (前期比 12.5%増) |
| 営 業 利 益 | 1,500 百万円 (前期比 0.5%増) |
| 経 常 利 益 | 1,700 百万円 (前期比 2.9%減) |
| 当 期 純 利 益 | 940 百万円 (前期比 7.9%増) |

4. 事業等のリスク

(1) 建設市場の動向

当社グループは、売上高のほとんどを個別受注による完成工事高が占めております。完成工事高は官公庁の公共投資予算や民間企業の設備投資動向により増減する可能性があり、国

や地方公共団体においてより一層の公共工事の削減が行われた場合や、国内外の景気動向の影響で民間企業の設備投資計画の縮小等が行われた場合には、完成工事高が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格高騰による資材の価格変動について

建設業の特徴として、工事の着工から竣工までに期間を要するため、見込工事原価を作成してから実際に資材等を購入するまでの間に、原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できなくなる恐れがあります。

(3) 保有有価証券について

当社グループは、金融機関および重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、時価のない非公開会社の株式が含まれ、株式市場の価格変動リスクおよび投資先の業績不振による評価損計上リスクを負っております。

(4) 施工中に発生する工事災害について

当社グループは、産業設備工事に力を入れると同時にリニューアル工事の受注にも積極的に取り組んでおります。リニューアル工事は稼働中の工場等で行う場合もあり、施工中に事故が発生すると工場の操業を止めてしまう恐れがあります。当社グループは、当然こうした不測の事態に備えて保険に加入しておりますが、工場の規模や使用されている機器によっては多額の損害賠償金が発生し、その結果保険会社に支払う保険料が大幅に上昇して、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設業従事者の高齢化について

今後、少子・高齢化が進むなかで、建設業においても高齢者の割合はますます高くなっていくものと予想されています。このような就業者の年齢構成のアンバランスは、長期的には熟練労働者の不足などの悪影響を及ぼすものと考えられます。既に当社グループの外注労務費は上昇傾向にあり、その確保も厳しい段階に入り、コストプッシュの要因となっております。

当社グループにおきましても、今後高齢化した技術者が退職を迎えると人員が不足して技術力の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましても、技術者の早期育成を課題として、教育・ローテーション等早急に対応してまいります。

(6) 法令遵守について

建設業界において、ここ数年大規模な官製談合事件が発生しております。当社グループといたしましては、当然のこととして普段から法令遵守については細心の注意を払い、そのような事態が起こらないように万全を期しておりますが、それにもかかわらず重大な法令違反に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) - 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 区 分 | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金預金 | 7,812 | | 8,972 | | 8,381 | |
| 受取手形・ 完成工事未収入金等 | 17,228 | | 13,158 | | 22,409 | |
| 未成工事支出金等 | 7,921 | | 5,973 | | 3,724 | |
| その他の 貸倒引当金 | 1,121 35 | | 856 12 | | 894 15 | |
| 流動資産合計 | 34,047 | 75.1 | 28,949 | 72.5 | 35,394 | 74.9 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 有形固定資産 | 3,228 | | 3,436 | | 3,376 | |
| 無形固定資産 | 254 | | 287 | | 291 | |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 6,407 | | 5,924 | | 6,955 | |
| その他の 貸倒引当金 | 1,840 444 | | 1,852 539 | | 1,723 489 | |
| 投資その他の資産計 | 7,803 | | 7,237 | | 8,189 | |
| 固定資産合計 | 11,286 | 24.9 | 10,961 | 27.5 | 11,858 | 25.1 |
| 資産合計 | 45,334 | 100.0 | 39,910 | 100.0 | 47,252 | 100.0 |

(単位 百万円)

| 区 分 | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------------------------|------|----------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 17,108 | | 13,559 | | 19,644 | |
| 1年以内返済長期借入金 | 70 | | 142 | | 119 | |
| 未成工事受入金 | 2,635 | | 1,904 | | 1,287 | |
| 賞与引当金 | 408 | | 412 | | 462 | |
| 役員賞与引当金 | 2 | | - | | - | |
| 完成工事補償引当金 | 51 | | 44 | | 44 | |
| 工事損失引当金 | 163 | | 203 | | 95 | |
| その他の | 1,130 | | 795 | | 1,094 | |
| 流動負債合計 | 21,568 | 47.6 | 17,063 | 42.7 | 22,747 | 48.1 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 長期借入金 | 160 | | 167 | | 190 | |
| 退職給付引当金 | 267 | | 506 | | 367 | |
| 役員退職慰労引当金 | 377 | | 362 | | 387 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 427 | | 467 | | 467 | |
| その他の | 377 | | 86 | | 501 | |
| 固定負債合計 | 1,610 | 3.5 | 1,591 | 4.0 | 1,913 | 4.1 |
| 負債合計 | 23,179 | 51.1 | 18,654 | 46.7 | 24,661 | 52.2 |
| (少数株主持分) | - | - | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | - | - | 2,746 | 6.9 | 2,746 | 5.8 |
| 資本剰余金 | - | - | 2,498 | 6.3 | 2,498 | 5.3 |
| 利益剰余金 | - | - | 14,091 | 35.3 | 14,833 | 31.4 |
| 土地再評価差額金 | - | - | 394 | 1.0 | 394 | 0.8 |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 1,524 | 3.8 | 2,118 | 4.5 |
| 自己株式 | - | - | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資本合計 | - | - | 21,255 | 53.3 | 22,591 | 47.8 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | - | - | 39,910 | 100.0 | 47,252 | 100.0 |

(単位 百万円)

| 区 分 | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------------------------|-------|----------------------------|-----|--------------------------|-----|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (純資産の部) | | % | | % | | % |
| 株 主 資 本 | | | | | | |
| 資 本 金 | 2,746 | 6.1 | - | - | - | - |
| 資 本 剰 余 金 | 2,498 | 5.5 | - | - | - | - |
| 利 益 剰 余 金 | 14,828 | 32.7 | - | - | - | - |
| 自 己 株 式 | 1 | 0.0 | - | - | - | - |
| 株 主 資 本 合 計 | 20,072 | 44.3 | - | - | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,746 | 3.9 | - | - | - | - |
| 土地再評価差額金 | 336 | 0.7 | - | - | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | 2,082 | 4.6 | - | - | - | - |
| 純 資 産 合 計 | 22,154 | 48.9 | - | - | - | - |
| 負 債 純 資 産 合 計 | 45,334 | 100.0 | - | - | - | - |

(4) - 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 区 分 | 当中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 (至平成18年 9月30日) | | 前中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 (至平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 (至平成18年 3月31日) | |
|---------------------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 21,782 | 100.0 | 19,427 | 100.0 | 54,203 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 19,103 | 87.7 | 16,713 | 86.0 | 47,072 | 86.8 |
| 売 上 総 利 益 | 2,678 | 12.3 | 2,713 | 14.0 | 7,130 | 13.2 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 2,630 | 12.1 | 2,769 | 14.3 | 5,638 | 10.4 |
| 営 業 利 益 | 48 | 0.2 | - | - | 1,492 | 2.8 |
| 営 業 損 失 | - | - | 56 | 0.3 | - | - |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 46 | | 43 | | 70 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 2 | | 8 | | 8 | |
| 受 取 保 険 金 | - | | 132 | | 135 | |
| 投 資 事 業 組 合 利 益 | 69 | | - | | - | |
| そ の 他 | 24 | | 40 | | 65 | |
| 営 業 外 収 益 計 | 143 | 0.7 | 225 | 1.2 | 279 | 0.5 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| 支 払 利 息 | 8 | | 8 | | 16 | |
| そ の 他 | 16 | | 0 | | 5 | |
| 営 業 外 費 用 計 | 24 | 0.1 | 9 | 0.1 | 21 | 0.1 |
| 経 常 利 益 | 167 | 0.8 | 159 | 0.8 | 1,749 | 3.2 |
| 特 別 利 益 | | | | | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 107 | | - | | - | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 167 | | 8 | | 22 | |
| 特 別 利 益 計 | 274 | 1.2 | 8 | 0.0 | 22 | 0.1 |
| 特 別 損 失 | | | | | | |
| 減 損 損 失 | 14 | | 25 | | 25 | |
| そ の 他 | 8 | | 2 | | 17 | |
| 特 別 損 失 計 | 23 | 0.1 | 28 | 0.1 | 42 | 0.1 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 418 | 1.9 | 140 | 0.7 | 1,730 | 3.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 216 | 1.0 | 105 | 0.5 | 741 | 1.4 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 48 | 0.2 | 9 | 0.1 | 116 | 0.2 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 154 | 0.7 | 25 | 0.1 | 871 | 1.6 |

(4) - 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日) (至平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日) (至平成18年 3月31日) | |
|-----------------|---|--------|---|--------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 2,498 | | 2,498 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 2,498 | | 2,498 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 14,260 | | 14,260 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 中間(当期)純利益 | 25 | | 871 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | 15 | 40 | 15 | 886 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 株主配当金 | 187 | | 291 | |
| 取締役賞与金 | 19 | | 19 | |
| 自己株式消却額 | 2 | 209 | 2 | 313 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 14,091 | | 14,833 |

(4) - 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-------|-------|--------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 2,746 | 2,498 | 14,833 | 0 | 20,078 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | 197 | | 197 |
| 取締役賞与金（注） | | | 20 | | 20 |
| 中間純利益 | | | 154 | | 154 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 58 | | 58 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | - | - | 5 | 0 | 6 |
| 平成18年9月30日残高 | 2,746 | 2,498 | 14,828 | 1 | 20,072 |

(単位 百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|---------------------------------|----------------------|--------------|--------------------|-----------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,118 | 394 | 2,513 | 22,591 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | 197 |
| 取締役賞与金（注） | | | | 20 |
| 中間純利益 | | | | 154 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | 58 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | 372 | 58 | 430 | 430 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 372 | 58 | 430 | 436 |
| 平成18年9月30日残高 | 1,746 | 336 | 2,082 | 22,154 |

(注)平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 区 分 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | 自平成18年 4月 1日 (至平成18年 9月30日) | 自平成17年 4月 1日 (至平成17年 9月30日) | 自平成17年 4月 1日 (至平成18年 3月31日) |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 418 | 140 | 1,730 |
| 減価償却費 | 119 | 136 | 270 |
| 減損損失 | 14 | 25 | 25 |
| 受取利息及び受取配当金 | 46 | 43 | 70 |
| 支払利息 | 8 | 8 | 16 |
| 投資有価証券売却益 | 170 | 17 | 31 |
| 売上債権の増加()・減少額 | 5,221 | 6,916 | 2,311 |
| 未成工事支出金等の増加額 | 4,196 | 3,318 | 1,068 |
| 仕入債務の減少額 | 2,536 | 6,429 | 344 |
| 未成工事受入金の増加額 | 1,347 | 746 | 129 |
| その他 | 441 | 290 | 480 |
| 小 計 | 260 | 2,124 | 2,135 |
| 利息及び配当金の受取額 | 46 | 43 | 70 |
| 利息の支払額 | 9 | 9 | 15 |
| 法人税等の支払額 | 393 | 304 | 670 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 616 | 2,394 | 2,751 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 50 | 52 | 121 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 220 | - | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 145 | 381 | 439 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 307 | 262 | 259 |
| 定期預金の減少額 | 204 | 9 | 92 |
| その他 | 7 | 2 | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 528 | 159 | 204 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 長期借入れによる収入 | - | 100 | 250 |
| 長期借入金の返済による支出 | 79 | 150 | 301 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 | 1 |
| 配当金の支払額 | 197 | 187 | 291 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 276 | 238 | 344 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 364 | 2,792 | 3,300 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 7,736 | 11,037 | 11,037 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 7,371 | 8,245 | 7,736 |

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社 (東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、
松浦電機システム(株))

非連結子会社数 4社 (菱和冷熱(株) 他3社)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

未成工事支出金等

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ニ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(ホ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ト) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は1,840百万円であります。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ2百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,154百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[中間連結貸借対照表関係]

| | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|---|--------------|--------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,822 百万円 | 2,732 百万円 | 2,766 百万円 |
| 2. 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 | | | |
| 担保資産の内訳 | | | |
| 有形固定資産(建物・土地) | - | 867 百万円 | - |
| 対応する債務の内訳 | | | |
| 1年以内返済長期借入金 | - | 5 百万円 | - |
| 長期借入金 | - | 57 百万円 | - |
| このほか契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。 | | | |
| 現金預金(定期預金) | 220 百万円 | 420 百万円 | 420 百万円 |
| 3. 関係会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。 | | | |
| 菱和冷熱(株) | - 百万円 | - | - |
| 4. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 | | | |
| 受取手形 | 243 百万円 | - | - |

[中間連結損益計算書関係]

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きい
ため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業
績に季節的変動があります。

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,807,822 | - | - | 20,807,822 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-----|----|------------|
| 普通株式(株) | 732 | 512 | - | 1,244 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 512 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会 | 普通株式 | 197 | 9.5 | 平成 18 年 3 月 31 日 | 平成 18 年 6 月 30 日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 平成 18 年 11 月 16 日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 114 | 5.5 | 平成 18 年 9 月 30 日 | 平成 18 年 12 月 8 日 |

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|---|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金勘定 | 7,812 百万円 | 8,972 百万円 | 8,381 百万円 |
| 預入期間が 3 か月を 超える定期預金 | 440 百万円 | 727 百万円 | 644 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 7,371 百万円 | 8,245 百万円 | 7,736 百万円 |

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1. 受注高

(単位 百万円、%)

| 区 分 | | 当中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 (至平成18年 9月30日) | | 前中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 (至平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 (至平成18年 3月31日) | |
|------------------------|----------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 空調設備 工事事業 | 産業設備工事 | 19,695 | 56.0 | 15,578 | 51.3 | 28,639 | 51.4 |
| | 一般ビル設備工事 | 13,930 | 39.6 | 12,883 | 42.5 | 23,788 | 42.7 |
| | 電気設備工事事業 | 694 | 2.0 | 1,027 | 3.4 | 1,712 | 3.1 |
| | 冷熱機器販売事業 | 824 | 2.4 | 840 | 2.8 | 1,586 | 2.8 |
| 合 計 | | 35,145 | 100.0 | 30,330 | 100.0 | 55,726 | 100.0 |
| 空調設備 工事事業の 官民別内訳 | 官 公 庁 | 2,807 | 8.3 | 3,900 | 13.7 | 7,650 | 14.6 |
| | 民 間 | 30,818 | 91.7 | 24,562 | 86.3 | 44,777 | 85.4 |
| | 計 | 33,626 | 100.0 | 28,462 | 100.0 | 52,428 | 100.0 |

2. 売上高

(単位 百万円、%)

| 区 分 | | 当中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 (至平成18年 9月30日) | | 前中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 (至平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 (至平成18年 3月31日) | |
|------------------------|----------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 空調設備 工事事業 | 産業設備工事 | 10,844 | 49.8 | 8,503 | 43.8 | 27,356 | 50.5 |
| | 一般ビル設備工事 | 9,482 | 43.5 | 8,961 | 46.1 | 23,287 | 43.0 |
| | 電気設備工事事業 | 630 | 2.9 | 1,120 | 5.8 | 1,973 | 3.6 |
| | 冷熱機器販売事業 | 824 | 3.8 | 840 | 4.3 | 1,586 | 2.9 |
| 合 計 | | 21,782 | 100.0 | 19,427 | 100.0 | 54,203 | 100.0 |
| 空調設備 工事事業の 官民別内訳 | 官 公 庁 | 2,012 | 9.9 | 2,905 | 16.6 | 8,738 | 17.3 |
| | 民 間 | 18,314 | 90.1 | 14,560 | 83.4 | 41,905 | 82.7 |
| | 計 | 20,326 | 100.0 | 17,465 | 100.0 | 50,643 | 100.0 |

3. 手持工事高

(単位 百万円、%)

| 区 分 | | 当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日) | | 前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成18年 3月31日) | |
|------------------------|----------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 空調設備 工事事業 | 産業設備工事 | 16,667 | 47.2 | 13,607 | 43.4 | 7,815 | 35.6 |
| | 一般ビル設備工事 | 18,368 | 52.0 | 17,340 | 55.4 | 13,920 | 63.5 |
| | 電気設備工事事業 | 267 | 0.8 | 372 | 1.2 | 204 | 0.9 |
| | 冷熱機器販売事業 | - | - | - | - | - | - |
| 合 計 | | 35,303 | 100.0 | 31,320 | 100.0 | 21,940 | 100.0 |
| 空調設備 工事事業の 官民別内訳 | 官 公 庁 | 6,068 | 17.3 | 7,356 | 23.8 | 5,273 | 24.3 |
| | 民 間 | 28,967 | 82.7 | 23,591 | 76.2 | 16,462 | 75.7 |
| | 計 | 35,035 | 100.0 | 30,948 | 100.0 | 21,736 | 100.0 |

(7) リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(8) 有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差 額 |
|-----|---------|------------------|-------|
| 株 式 | 3,089 | 6,014 | 2,925 |
| 合 計 | 3,089 | 6,014 | 2,925 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

229 百万円

その他

120 百万円

(注) 有価証券の時価評価額が取得原価と比べて30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行い、また、時価のない有価証券についても過去2年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差 額 |
|-----|---------|------------------|-------|
| 株 式 | 2,916 | 5,431 | 2,514 |
| 合 計 | 2,916 | 5,431 | 2,514 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

244 百万円

その他

204 百万円

(注) 有価証券の時価評価額が取得原価と比べて30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行い、また、時価のない有価証券についても過去2年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて30%以上下落している場合に減損処

理を行うことを社内基準により規定しております。

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

| 区 分 | 取 得 原 価 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 差 額 |
|-----|---------|------------------------|-------|
| 株 式 | 2,975 | 6,411 | 3,435 |
| 合 計 | 2,975 | 6,411 | 3,435 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

229 百万円

その他

271 百万円

（注）有価証券の時価評価額が取得原価と比べて 30% 以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行い、また、時価のない有価証券についても過去 2 年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて 30% 以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

（ 9 ） デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社テクノ菱和

コード番号 1965

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 林 昭八郎

氏名 小杉 道夫

上場取引所 東京

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5978 - 2541

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

単位未満の金額は切捨て表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|------|-------|---|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 20,669 | 16.6 | 53 | - | 168 | 59.3 |
| 17年9月中間期 | 17,723 | 31.8 | 122 | - | 105 | 83.0 |
| 18年3月期 | 51,054 | | 1,361 | | 1,627 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|------|----------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 157 | - | 7.56 | |
| 17年9月中間期 | 3 | 99.4 | 0.15 | |
| 18年3月期 | 821 | | 38.68 | |

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 20,806,829株 17年9月中間期 20,808,243株

期中平均株式数 18年3月期 20,807,831株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年9月中間期 | 43,223 | 21,218 | 49.1 | 1,019.79 |
| 17年9月中間期 | 37,711 | 20,339 | 53.9 | 977.51 |
| 18年3月期 | 45,209 | 21,644 | 47.9 | 1,039.44 |

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 20,806,578株 17年9月中間期 20,807,750株

18年3月期 20,807,090株

期末自己株式数 18年9月中間期 1,244株 17年9月中間期 72株

18年3月期 732株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| 通期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 58,000 | 1,600 | 900 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円25銭

3. 配当状況

・現金配当

| | 1株当たり年間配当金 | | |
|------------|------------|-----|------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 18年3月期 | 5.0 | 9.5 | 14.5 |
| 19年3月期(実績) | 5.5 | - | 15.0 |
| 19年3月期(予想) | - | 9.5 | |

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の5頁「経営成績および財政状態 3. 通期の見通し」をご参照ください。

(10) - 中間貸借対照表

(単位 百万円)

| 区 分 | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度末 (平成18年3月31日) | |
|-----------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金預金 | 6,572 | | 7,611 | | 7,173 | |
| 受取手形 | 3,870 | | 3,195 | | 4,084 | |
| 完成工事未収入金 | 12,439 | | 8,927 | | 17,325 | |
| 売掛金 | 440 | | 406 | | 354 | |
| 未成工事支出金等 | 7,539 | | 5,790 | | 3,539 | |
| その他の | 1,082 | | 818 | | 872 | |
| 貸倒引当金 | 28 | | 5 | | 8 | |
| 流動資産合計 | 31,916 | 73.8 | 26,744 | 70.9 | 33,340 | 73.7 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 有形固定資産 | 3,081 | | 3,284 | | 3,229 | |
| 無形固定資産 | 236 | | 265 | | 271 | |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 6,758 | | 6,277 | | 7,301 | |
| その他の | 1,667 | | 1,674 | | 1,548 | |
| 貸倒引当金 | 435 | | 534 | | 481 | |
| 投資その他の資産計 | 7,989 | | 7,417 | | 8,368 | |
| 固定資産合計 | 11,307 | 26.2 | 10,966 | 29.1 | 11,869 | 26.3 |
| 資産合計 | 43,223 | 100.0 | 37,711 | 100.0 | 45,209 | 100.0 |

(単位 百万円)

| 区 分 | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度末 (平成18年3月31日) | |
|--------------|--------------------------|------|--------------------------|-------|------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 支払手形 | 4,597 | | 4,096 | | 4,481 | |
| 工事未払金 | 11,494 | | 8,379 | | 14,191 | |
| 買掛金 | 431 | | 266 | | 319 | |
| 1年以内返済長期借入金 | 70 | | 137 | | 119 | |
| 未払法人税等 | 208 | | 109 | | 373 | |
| 未成工事受入金 | 2,438 | | 1,783 | | 1,244 | |
| 賞与引当金 | 383 | | 383 | | 433 | |
| 役員賞与引当金 | 2 | | - | | - | |
| 完成工事補償引当金 | 48 | | 40 | | 38 | |
| 工事損失引当金 | 157 | | 203 | | 94 | |
| その他 | 860 | | 742 | | 671 | |
| 流動負債合計 | 20,692 | 47.9 | 16,141 | 42.8 | 21,966 | 48.6 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 長期借入金 | 160 | | 110 | | 190 | |
| 退職給付引当金 | - | | 223 | | 77 | |
| 役員退職慰労引当金 | 347 | | 342 | | 363 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 427 | | 467 | | 467 | |
| その他 | 377 | | 86 | | 501 | |
| 固定負債合計 | 1,313 | 3.0 | 1,230 | 3.3 | 1,599 | 3.5 |
| 負債合計 | 22,005 | 50.9 | 17,371 | 46.1 | 23,565 | 52.1 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | - | - | 2,746 | 7.3 | 2,746 | 6.1 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | - | - | 2,498 | | 2,498 | |
| 資本剰余金合計 | - | - | 2,498 | 6.6 | 2,498 | 5.5 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 利益準備金 | - | - | 490 | | 490 | |
| 任意積立金 | - | - | 11,846 | | 11,846 | |
| 中間(当期)未処分利益 | - | - | 847 | | 1,561 | |
| 利益剰余金合計 | - | - | 13,183 | 35.0 | 13,897 | 30.7 |
| 土地再評価差額金 | - | - | 394 | 1.0 | 394 | 0.9 |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 1,516 | 4.0 | 2,107 | 4.7 |
| 自己株式 | - | - | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資本合計 | - | - | 20,339 | 53.9 | 21,644 | 47.9 |
| 負債資本合計 | - | - | 37,711 | 100.0 | 45,209 | 100.0 |

(単位 百万円)

| 区 分 | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度末 (平成18年3月31日) | |
|-------------------------|--------------------------|-------|--------------------------|-----|------------------------|-----|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (純資産の部) | | % | | % | | % |
| 株 主 資 本 | | | | | | |
| 資 本 金 | 2,746 | 6.4 | - | - | - | - |
| 資 本 剰 余 金 | | | | | | |
| 資 本 準 備 金 | 2,498 | | - | | - | |
| 資 本 剰 余 金 合 計 | 2,498 | 5.8 | - | - | - | - |
| 利 益 剰 余 金 | | | | | | |
| 利 益 準 備 金 | 490 | | - | | - | |
| 別 途 積 立 金 | 12,400 | | - | | - | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 | 1,009 | | - | | - | |
| 利 益 剰 余 金 合 計 | 13,899 | 32.1 | - | - | - | - |
| 自 己 株 式 | 1 | 0.0 | - | - | - | - |
| 株 主 資 本 合 計 | 19,143 | 44.3 | - | - | - | - |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | | | |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 1,738 | 4.0 | - | - | - | - |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 336 | 0.8 | - | - | - | - |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | 2,074 | 4.8 | - | - | - | - |
| 純 資 産 合 計 | 21,218 | 49.1 | - | - | - | - |
| 負 債 純 資 産 合 計 | 43,223 | 100.0 | - | - | - | - |

(10) - 中間損益計算書

(単位 百万円)

| 区 分 | 当中間会計期間 自平成18年4月1日 (至平成18年9月30日) | | 前中間会計期間 自平成17年4月1日 (至平成17年9月30日) | | 前事業年度 自平成17年4月1日 (至平成18年3月31日) | |
|--------------|--|-------|--|-------|--------------------------------------|-------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 売上高 | | % | | % | | % |
| 完成工事高 | 19,623 | | 16,708 | | 49,146 | |
| 冷熱機器売上高 | 1,045 | | 1,015 | | 1,907 | |
| 売上高計 | 20,669 | 100.0 | 17,723 | 100.0 | 51,054 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | |
| 完成工事原価 | 17,305 | | 14,445 | | 42,878 | |
| 冷熱機器売上原価 | 905 | | 871 | | 1,641 | |
| 売上原価計 | 18,211 | 88.1 | 15,317 | 86.4 | 44,520 | 87.2 |
| 売上総利益 | | | | | | |
| 完成工事総利益 | 2,318 | | 2,262 | | 6,268 | |
| 冷熱機器売上総利益 | 139 | | 143 | | 265 | |
| 売上総利益計 | 2,458 | 11.9 | 2,406 | 13.6 | 6,534 | 12.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,404 | 11.7 | 2,528 | 14.3 | 5,172 | 10.1 |
| 営業利益 | 53 | 0.2 | - | - | 1,361 | 2.7 |
| 営業損失 | - | - | 122 | 0.7 | - | - |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息及び配当金 | 45 | | 41 | | 68 | |
| 投資有価証券売却益 | 2 | | 8 | | 8 | |
| 受取保険金 | - | | 132 | | 135 | |
| 投資事業組合利益 | 69 | | - | | - | |
| その他の | 25 | | 55 | | 78 | |
| 営業外収益計 | 142 | 0.7 | 238 | 1.4 | 291 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | 11 | | 10 | | 19 | |
| その他の | 16 | | 0 | | 5 | |
| 営業外費用計 | 27 | 0.1 | 10 | 0.1 | 25 | 0.1 |
| 経常利益 | 168 | 0.8 | 105 | 0.6 | 1,627 | 3.2 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 107 | | - | | - | |
| 投資有価証券売却益 | 167 | | 8 | | 22 | |
| その他の | - | | - | | 6 | |
| 特別利益計 | 274 | 1.3 | 8 | 0.0 | 29 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 減損損失 | 14 | | 25 | | 25 | |
| その他の | 8 | | 1 | | 15 | |
| 特別損失計 | 23 | 0.1 | 26 | 0.1 | 41 | 0.1 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 420 | 2.0 | 86 | 0.5 | 1,615 | 3.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 212 | 1.0 | 95 | 0.6 | 706 | 1.4 |
| 法人税等調整額 | 50 | 0.2 | 11 | 0.1 | 88 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 | 157 | 0.8 | 3 | 0.0 | 821 | 1.6 |
| 前期繰越利益 | - | | 832 | | 832 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | - | | 15 | | 15 | |
| 中間配当額 | - | | - | | 104 | |
| 自己株式消却額 | - | | 2 | | 2 | |
| 中間(当期)未処分利益 | - | | 847 | | 1,561 | |

(10) - 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|--------------------------------|-------|-------|-------|----------|-------------|--------|-------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,746 | 2,498 | 490 | 11,846 | 1,561 | 13,897 | 0 | 19,142 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | 554 | 554 | - | | - | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | 197 | 197 | | 197 | |
| 取締役賞与金 (注) | | | | | 16 | 16 | | 16 | |
| 中間純利益 | | | | | 157 | 157 | | 157 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 0 | 0 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | 58 | 58 | | 58 | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | - | - | - | 554 | 552 | 1 | 0 | 1 | |
| 平成18年9月30日残高 | 2,746 | 2,498 | 490 | 12,400 | 1,009 | 13,899 | 1 | 19,143 | |

(単位 百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|--------------------------------|----------------------|--------------|--------------------|-----------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,107 | 394 | 2,501 | 21,644 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | - |
| 剰余金の配当 (注) | | | | 197 |
| 取締役賞与金 (注) | | | | 16 |
| 中間純利益 | | | | 157 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | 58 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) | 368 | 58 | 426 | 426 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 368 | 58 | 426 | 425 |
| 平成18年9月30日残高 | 1,738 | 336 | 2,074 | 21,218 |

(注)平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金等 主として個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に

よる定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は1,840百万円であります。

6. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ2百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,218百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[中間貸借対照表関係]

| | (当中間会計期間末) | (前中間会計期間末) | (前事業年度末) |
|---|--------------|--------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,726 百万円 | 2,641 百万円 | 2,671 百万円 |
| 2. 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 | | | |
| 担保資産の内訳 | | | |
| 有形固定資産(建物・土地) | - | 738 百万円 | - |
| 対応する債務の内訳 | - | - | - |
| このほか契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。 | | | |
| 現金預金(定期預金) | 220 百万円 | 420 百万円 | 420 百万円 |
| 3. 関係会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。 | | | |
| 菱和冷熱(株) | - 百万円 | - | - |
| 4. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 | | | |
| 受取手形 | 227 百万円 | - | - |

[中間損益計算書関係]

1. 過去1年間の売上高

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 減価償却実施額

| | (当中間会計期間) | (前中間会計期間) | (前事業年度) |
|--------|-------------|-------------|-----------|
| 有形固定資産 | 78 百万円 | 89 百万円 | 179 百万円 |
| 無形固定資産 | 35 百万円 | 40 百万円 | 74 百万円 |

[中間株主資本等変動計算書関係]

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 732 | 512 | - | 1,244 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 512 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(11) 事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1. 受注高

(単位 百万円、%)

| 区 分 | | 当中間会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日) | | 前中間会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日) | | 前事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日) | |
|-----------------------|----------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 空調設備 | 産業設備工事 | 19,548 | 58.0 | 15,503 | 54.4 | 28,449 | 54.2 |
| 工事業 | 一般ビル設備工事 | 13,120 | 38.9 | 11,977 | 42.0 | 22,139 | 42.2 |
| 冷熱機器 | 販売事業 | 1,045 | 3.1 | 1,015 | 3.6 | 1,907 | 3.6 |
| 合 計 | | 33,714 | 100.0 | 28,496 | 100.0 | 52,497 | 100.0 |
| 空調設備 工事業の 官民別内訳 | 官 公 庁 | 2,625 | 8.0 | 3,768 | 13.7 | 7,504 | 14.8 |
| | 民 間 | 30,043 | 92.0 | 23,711 | 86.3 | 43,084 | 85.2 |
| 計 | | 32,669 | 100.0 | 27,480 | 100.0 | 50,589 | 100.0 |

2. 売上高

(単位 百万円、%)

| 区 分 | | 当中間会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日) | | 前中間会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日) | | 前事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日) | |
|-----------------------|----------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 空調設備 | 産業設備工事 | 10,799 | 52.2 | 8,431 | 47.6 | 27,171 | 53.2 |
| 工事業 | 一般ビル設備工事 | 8,824 | 42.7 | 8,277 | 46.7 | 21,974 | 43.1 |
| 冷熱機器 | 販売事業 | 1,045 | 5.1 | 1,015 | 5.7 | 1,907 | 3.7 |
| 合 計 | | 20,669 | 100.0 | 17,723 | 100.0 | 51,054 | 100.0 |
| 空調設備 工事業の 官民別内訳 | 官 公 庁 | 2,005 | 10.2 | 2,804 | 16.8 | 8,623 | 17.5 |
| | 民 間 | 17,618 | 89.8 | 13,903 | 83.2 | 40,523 | 82.5 |
| 計 | | 19,623 | 100.0 | 16,708 | 100.0 | 49,146 | 100.0 |

3. 手持工事高

(単位 百万円、%)

| 区 分 | | 当中間会計期間末 (平成18年 9月30日) | | 前中間会計期間末 (平成17年 9月30日) | | 前事業年度末 (平成18年 3月31日) | |
|-----------------------|----------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------------------------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 空調設備 | 産業設備工事 | 16,559 | 48.5 | 13,605 | 44.7 | 7,810 | 37.0 |
| 工事業 | 一般ビル設備工事 | 17,579 | 51.5 | 16,818 | 55.3 | 13,283 | 63.0 |
| 冷熱機器 | 販売事業 | - | - | - | - | - | - |
| 合 計 | | 34,139 | 100.0 | 30,424 | 100.0 | 21,094 | 100.0 |
| 空調設備 工事業の 官民別内訳 | 官 公 庁 | 5,804 | 17.0 | 7,268 | 23.9 | 5,185 | 24.6 |
| | 民 間 | 28,334 | 83.0 | 23,156 | 76.1 | 15,909 | 75.4 |
| 計 | | 34,139 | 100.0 | 30,424 | 100.0 | 21,094 | 100.0 |

(12) リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(13) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。